

第一回防災・減災ネットワークづくり推進会議 議事録

1. 日時：平成18年6月18日(日) 14:00～17:00
2. 場所：神戸国際会館20階 (財)神戸国際協力交流センター会議室
3. 出席者：渋谷和久(国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室室長)
青木栄治(内閣府防災統括官付企画官)
吉村元吾(近畿地方整備局企画部防災課長)
廣橋 徹(大阪府総務部危機管理室危機管理課主査)
北沢繁和(滋賀県県民文化生活部防災監)
前田俊紀(和歌山県県土整備部県土整備政策局県土整備総務課防災班長)
長手 務(神戸市理事(危機管理担当))
三輪秀興((財)神戸市都市整備公社こうべまちづくりセンター館長)
笹山幸俊(NPO法人都市災害に備える技術者の会理事長)、室崎益輝(同副理事長)、溜水義久(同副理事長)、梅田昌郎(同副理事長)、山田俊満(同副理事長)、三輪泰司(同理事)、石川浩次(技術士会)、林 義隆(技術士会)、伊藤東洋雄(技術士会)
西村正人(技術士会)、前田(ニューメディアテック株)、角田(同)

以上 敬称略

4 配布資料：

- (1) 祝辞 『第一回防災・減災ネットワークづくり推進会議に寄せて』
内閣府政策統括官(防災担当) 榊 正剛
国土交通省住宅局長 山本繁太郎
国土交通省都市・地域整備局長 柴田高博
- (2) 宅地耐震対策の推進 (渋谷室長提供)
- (3) 日経新聞記事「耐震補強工事安価な手法を」 (渋谷室長提供)
- (4) 近畿地方整備局の防災への取り組み (吉村課長提供)
- (5) できることから地震対策 (北沢防災監提供)
- (6) 神戸防災技術者の会(K-TEC)について (長手理事、三輪館長提供)
- (7) 会議運営に関するアンケートへのご回答のお願い (NPO提供)
- (8) つちおと (技術士会 近畿支部建設部会提供)
- (9) ひろがり (笹山理事長提供)
- (10) 緊急災害時に安全な飲料水を確保をする方策 (西村技術士提供)
- (11) クリスタル・ヴァレー浄水システム (ニューメディアテック株提供)

5 議事内容(司会進行 山田俊満副理事長)

(1)開会挨拶：笹山理事長

最近災害が頻発している。国・地方自治体はこれに対しどう対応するのが重要である。

市民にいろいろお願いする前に、現役・OBの連携、自治体間の連携のためのシステムづくり、ネットワークづくりが必要だ。

現在、阪神淡路大震災の体験者が既に70%退職している。OBになってからも10年は働かなければならないと言われる時代である。

OB会などのつながりを利用すると連絡が早い。その意味からも、この『NPO法人 都市災害に備



笹山理事長開会挨拶

える技術者の会』が果たす役割は大きく、この『防災・減災ネットワークづくり推進会議』を積極的に活用して戴きたい。

(2)国土交通省からの情報提供：渋谷室長

資料(2) 宅地耐震対策の推進について、パワーポイントによる説明があった。

この中で、阪神淡路大震災、新潟中越地震で大きな災害をもたらした大規模谷埋め盛土（腹付けタイプ、谷埋めタイプ）に対し、法律『宅地造成等規正法の一部改正等について』を今国会で成立させ、今秋施行する。個人の宅地の耐震化調査・及び工事に補助が付くことになった。

また、まちづくり三法の改正が行われ、人口減少、超高齢社会にふさわしいコンパクトなまちづくり（都市構造改革）をめざし、都市計画法に柔軟性を持たせるため従来の《「緩い都市計画」+「規制できる」》から、《「基本は規制」+「緩和できる」》へ改正した。

また、資料(3)に基づき6月18日（本日）付け日経新聞の切ら抜きから、『東京いのちのポータルサイト』の活動状況と若いメンバーが多く、自治体の職員も個人の資格で会員になっているとの紹介があった。



(3)内閣府からの情報提供：青木企画官

防災白書にも述べているが、政府では現在

- ・備えを実践する国民運動の展開
- ・住宅や地域の防災拠点となる公共施設等の耐震化
- ・高齢者等の災害時要援護者への支援
- ・大規模地震への対策

をはじめ、国民の生命・身体・財産を守るため、行政による公助だけでなく、国民一人一人の自助、共助を国民運動に高め、持続していくことがとりわけ必要と考えている。

より広い層に輪を広げる。防災のためにお金を使っただけでなく、みんなで連携する。そのため、緩やかなネットワーク作りが大切だと考えている。



(4)近畿地方整備局からの情報提供：吉村防災課長

資料(4)にもとづき『近畿地方整備局の防災への取り組み』の説明があった。

- ・東南海・南海地震対策では、発災後の早急な復興のため広域輸送ルート確保が重要であると考えている。
- ・実地型訓練による防災対応能力の向上のため昨年は御坊市において津波防災総合訓練を、今年5月には桂川・宇治川・木津川において水防演習を、また、9月上旬には大阪堺地区にて津波総合防災訓練を予定している。

- ・近畿情報ネットワークを活用した情報共有基盤整備として、近畿地方整備局と関西



広域連携協議会が災害情報システムの構築を検討している。
などの情報提供があった。

(5)ニューメディアテック㈱からの情報提供：

西村技術士、前田社長

資料(10)、(11)にもとづき発災時に安全な飲料水を手軽に確保可能な「クリスタル・ヴァレー浄水システム」の説明と実機によるデモンストレーションが行われた。

1日1t程度の飲料水製造が可能で製造原価5円/t、機械費95万円/台である（家庭用は25万円/台もある）。



(6)室崎副理事長

高齢化社会が進展する中での長崎グループフォームの事例紹介があり、1人で9人は救えない、スプリンクラーを設備すると水圧が不足するなどの問題があり、安くて高性能の技術開発が待たれる。

また、発災直後の対策以外に予防技術の必要性を訴えた。

(7)大阪府からの情報提供：廣橋危機管理室主査

- ・発災時を想定した職員の初動体制について防災危機管理対策総点検を実施した。点検の結果十分ではないことが明らかになった。
- ・市町村においても同様な状態であり、配備体制の再点検を行うと同時に、発災時職員が自動的に（指示がなくても）配属できるシステムを考える必要性を感じている。
- ・また、ボランティアとの連携を進める必要性も感じている。
- ・阪神淡路大震災後近畿2府4県で広域連携を締結したが、昨年来自然災害以外の鉄道事故やテロ等を含めた連携も結んだ。
- ・街づくり手順書の作成
平時からの備えのため、OB、NPOとの連携を図ろうとしている。
- ・イオンが広い駐車場を持っているので、発災時仮設テント設営などのために使用する調停を結んだ。
- ・河川情報をビジュアルに伝えるため、ケーブルテレビ会社と連携をした。

(8)滋賀県からの情報提供：北沢防災監

資料(5)『できることから地震対策』にもとづき滋賀県の取り組みについて説明があった。

- ・昨年、琵琶湖西岸断層帯による地震の震度予測図を250メッシュで作成した。
- ・東南海・南海地震の震度予想図を作成した。
- ・家屋の耐震診断を受けることを勧めているがあまりすすんでいないのが問題。
昨年は3000戸であったが、今年は6000戸予定している。
- ・各地域における自主防災組織化を図っている。
昨年までに60%の組織化を達成した。
- ・災害ボランティアへの参加を呼び掛けている。
- ・NHK大津放送局放映の防災意識高揚番組の視聴率は17%であった。
- ・地震以外に水害について昨年、京都府と連携した。

(9)和歌山県からの情報提供：前田防災班長

最近の取り組みに対する紹介があった。

- ・和歌山県防災技術エキスパートの登録制度が始動した。
これは、民間の技術力を活用し行政と地域の連携を図るものである。このため、募集は民間中心に行っている。
活動内容は、大災害発生時における 公共土木施設の被災情報の通報 被災箇所の状況把握や拡大防止のための助言等
平常時における 地域における予防対策への助言、防災技術普及活動への支援等である。
ホームページで3月から募集し、70名~100名の応募があった。
今後、研修を積み重ねていく予定である。
- ・防災心の備えプロジェクト を今年ら平成20年にかけて進める。
これは、県道等の県施設に対して注意看板の設置や避難経路などを示すものである。
- ・津波の被害シュミレーションを行い、避難困難地域のためちょっとしたハード整備をするなど地域の支援をするものである。

(10)神戸市からの情報提供：三輪館長、長手理事

- 三輪館長より資料(6)「神戸防災技術者の会(K-T E C)について」にもとづき説明があった。
- ・この会は、阪神淡路大震災の経験をつなぎ続けることの大切さを考え、神戸市の職員及び退職者で組織するもので、被災地での支援活動や、防災・減災に関する活動を通して安全・安心な都市づくりに貢献することを目的として作られた。
 - ・平成16年7月20日以来25回の定例会を開催しているほか、勉強会、見学会、シンポジウムへの参加、語り部活動なども実施している。
 - ・これまでの活動内容の説明があった。

長手理事より補足説明があった。

- ・市民の1/4は被災体験がない。
- ・風化させないことが重要だと考えている。
- ・ハード面の施策として、学校の耐震化を進めている。10年間で500棟を目標としている。
- ・震災で壊れなかった家を対象に家屋の無料耐震診断を行っている。
- ・橋梁などの公共施設の耐震診断も進めている。
- ・ソフト面の施策としては、防災福祉コミュニティづくりをすすめている。
市内190校区ごとに組織化し、現在組織率は99%である。
地域により熱心な地域とそうでない地域があり、ボトムアップを図っているところである。
- ・『神戸の絆』(神戸市現業事務系OB職員で組織)とタイアップして、風化を防ぐため、平常時訓練と震災体験の語り部をしている。(人と防災未来センターへ見学に行く修学旅行生徒を対象にバスの車中などを利用して)
- ・6月10日(土)AM5時に防災訓練を行った。
公共交通とマイカーが使用不可と想定して、2時間以内に職場出勤させた。
8割位の出勤率であった。
部署毎に出勤率にバラツキがあるので今後調整が必要と感じている。
- ・県や他町村との連携も図っている。

(12) NPO法人から

(山田副理事長)

- ・今後、この『防災・減災ネットワーク推進会議』に各府県庁所在地の都市にも参加していただくよう働きかけている。

・資料(7)のアンケートへの回答お願い(本日欠席の府県へもアンケートを発送して回答をお願いします)

・三輪理事に京都府、京都市との密接な連絡をお願い

(三輪理事)

・京都市交通局のバス700台が常時運行しており、それぞれ通信設備を携帯しているのので、緊急時の情報提供にここの連携を保つことが必要と考えている。

(溜水副理事長)

・当NPOと行政各自治体からの情報提供を互いに密にしながら良い所を取り入れ役立てたい。

・推進会議を継続することで徐々に良いものにしていきたい。

(梅田副理事長) 閉会挨拶



(文責：石川浩次、林 義隆、伊藤東洋雄)

氏名	役職	所在		連絡先				運営会議について				会議メンバーについて		
		〒	住所	TEL	FAX	MAIL	その他	会場	日	時	その他	代表者	民間	その他
渋谷 和久	国土交通省 都市地域整備局 都市計画課開発企画調査			03-5253-8293	03-5253-1590	shibuya_k2ke@milt.go.jp	090-3593-8917				いずれでもよい			
青木 栄治	内閣府政策統括官付企画官		千代田区霞ヶ関1-2-2	03-3501-6996	03-3597-9091	eiji.aoki@cao.go.jp	090-7809-4598							
吉村 元吾	国土交通省 近畿地方整備局 企画部防災課長			06-6942-1575	06-6944-4741	yoshimura_g2i8@kkr.milt.go.jp	090-5245-4106							
広橋 徹	大阪府危機管理室課長代理		大阪府中央区大手前2丁目1-22	06-6944-2123	06-6944-6654	FuiiwaraTs@box.pref.osaka.lg.jp								
前田 俊紀	和歌山県県土整備部 県土整備総務課防災班長			073-441-3074	073-431-6350	maeda_t0008@pref.wakayama.lg.jp								
北沢 繁和	滋賀県県民文化生活部			077-528-3306	077-528-4994	kitazawa-shigekazu@pref.shiga.lg.jp	090-3036-0345	神戸市内・大阪市内	週日・休日		いずれでもよい			
長手 務	神戸市 危機管理			078-322-6230	078-322-6031			神戸市内	土曜日	14:00～		代表者・OBグループ		
三輪 秀興	神戸まちづくり会館長	650-0022	神戸市中央区元町通4-2-14	078-361-4523	078-361-4546	hideoki_miwa@kobe-toshiseibi.or.jp		神戸市内			いずれでもよい			
溜水 義久	NPO副理事長		東京都渋谷区笹塚3-2-6-5	03-3377-0377	03-3377-0253	tamarimizu@hasshu.co.jp		神戸市内		私の立場から言えば何時でも良いのですが、現役の立場からは休日でしょうか	開催回数は討議内容とマッチするように(例えば、NPO主催の研修会と合わせて情報提供する)	各府県、主要市それぞれの主体性をもって参加いただく		
三輪 泰司	NPO理事					miwa-hr@arpak.co.jp	075-601-3962(自宅)	神戸市内	休日(土・祝)	13:00～15:00～			学試験者	
前田	NMT			06-6380-6771	06-6337-5351	maeda@nmt.or.jp	090-4640-2308	神戸市内・大阪市内	休日	14:00～		代表者		